

# I 事業所規模 5 人以上

## 1 賃金の動き

### (1) 調査産業計

平成28年の1人平均月間現金給与総額は、303,791円で、前年と同水準であった。  
 実質賃金指数は、100.0（平成27年=100）で、前年比 0.1%増であった。  
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 11,799円下回り、全国平均の96.3%であった。

(表 1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、250,290円で、前年比 0.1%増であった。特別に支払われた給与は、53,501円で、前年差 640円減であった。

(図 1、統計表:第 2 表、第 8 - 2 表、第 8 - 5 表)

### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、金融業、保険業が 493,710円で最も高く、以下、教育、学習支援業 395,351円、学術研究、専門・技術サービス業 373,828円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 96,780円が最も低くなっている。

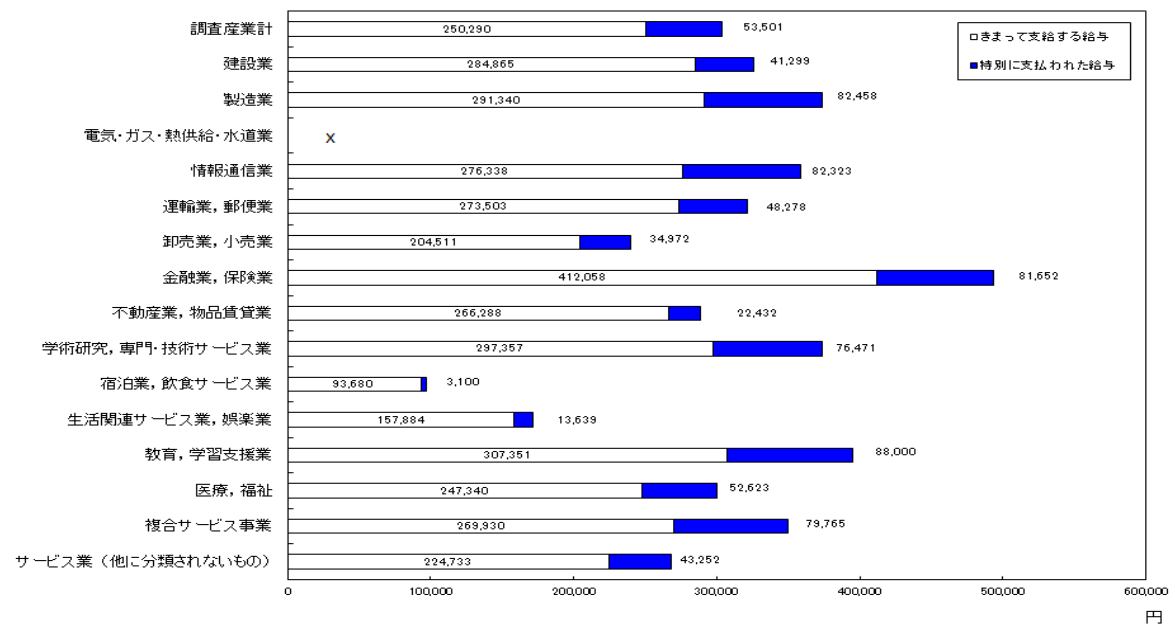
(図 1、統計表:第 8 - 1 表)

表 1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均=100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	指数		前年比	名目賃金		実質賃金	指数		前年比		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比		
平成24年平均	295,572	97.2	△ 2.0	101.1	△ 1.8	96.1	△ 0.1	314,126	100.0	△ 0.9	104.8	△ 0.9	95.4	0.0
25年	293,905	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.2	0.1	314,048	99.6	△ 0.4	103.9	△ 0.9	95.8	0.5
26年	297,070	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	99.2	3.1	316,567	100.0	0.4	101.0	△ 2.8	99.0	3.3
27年	303,986	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	0.9	313,801	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	100.0	1.0
28年	303,791	100.0	0.0	100.0	0.1	100.0	0.0	315,590	100.6	0.5	100.7	0.7	99.9	△ 0.1

図 1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 384,960円、女 207,276円となっており、女の賃金は男の 53.8%であった。

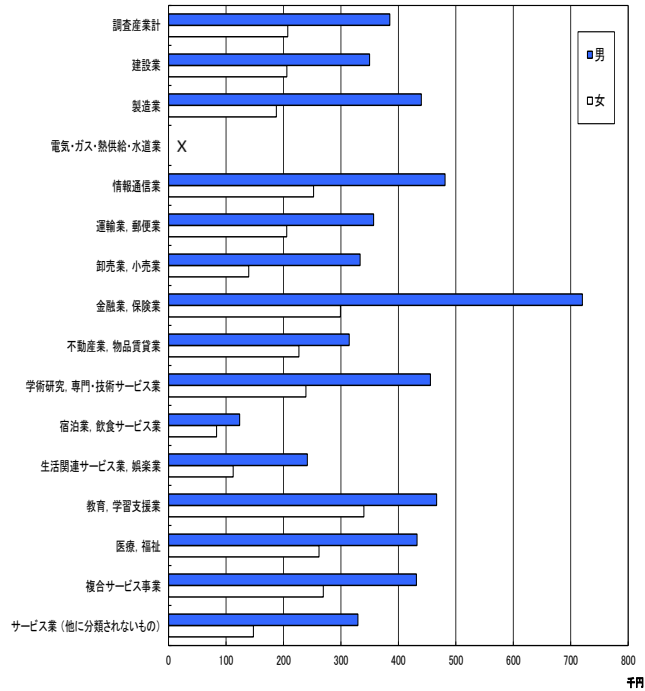
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 72.8%と最も小さく、金融業、保険業が 41.5%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	384 960	207 276	53.8
建 設 業	349 771	205 684	58.8
製 造 業	439 854	187 381	42.6
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	481 097	252 228	52.4
運 輸 業 , 郵 便 業	356 761	205 455	57.6
卸 売 業 , 小 売 業	333 347	139 341	41.8
金 融 業 , 保 険 業	720 317	298 998	41.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	314 274	226 751	72.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	455 608	238 861	52.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	123 561	83 441	67.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	241 372	112 351	46.5
教 育 , 学 習 支 援 業	466 607	339 847	72.8
医 療 , 福 祉	432 490	261 694	60.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	431 251	269 152	62.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	329 422	147 484	44.8

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成28年の1人平均月間総実労働時間は、146.9時間で前年と同水準であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、135.8時間で、前年比 0.2%増、所定外労働時間は、11.1時間で、前年比 1.6%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.2時間、所定内労働時間で2.9時間、所定外労働時間で0.3時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.2日で、前年と同水準であった。

(表 3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 173.8時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 94.1時間で最も短くなっている。

前年比でみると、学術研究、専門・技術サービス業(7.1%増)、サービス業(他に分類されないもの)(4.2%増)等で増加となり、宿泊業、飲食サービス業(他に分類されないもの)(9.6%減)、情報通信業(5%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成24年平均	149.9	△ 0.2	139.8	0.2	10.1	△ 3.0	19.6	0.0	147.1	0.5	136.7	0.5	10.4	0.7	19.1	0.1
25年	148.9	△ 0.8	138.2	△ 1.3	10.7	6.6	19.5	△ 0.1	145.5	△ 1.0	134.9	△ 1.4	10.6	2.7	18.9	△ 0.2
26年	148.0	△ 0.7	136.9	△ 1.2	11.1	4.7	19.5	0.0	145.1	△ 0.4	134.1	△ 0.6	11.0	4.0	18.8	△ 0.1
27年	146.8	△ 0.5	135.5	△ 0.5	11.3	△ 0.3	19.2	△ 0.3	144.5	△ 0.3	133.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	18.7	△ 0.1
28年	146.9	0.0	135.8	0.2	11.1	△ 1.6	19.2	0.0	143.7	△ 0.6	132.9	△ 0.5	10.8	△ 1.5	18.6	△ 0.1

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 163.0時間、女 127.9時間であった。

所定外労働時間では、男 15.3時間、女 6.1時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,763時間で、前年より 1時間長く、全国平均と比較すると 39時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,086時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,129時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年
調 査 産 業 計	1 762	1 763	1 626	1 630	1 734	1 724	1 602	1 595
建 設 業	2 048	2 063	1 890	1 908	2 058	2 056	1 892	1 894
製 造 業	1 948	1 934	1 758	1 753	1 958	1 954	1 766	1 765
電気・ガス・熱供給・水道業	1 748	x	1 615	x	1 871	1 884	1 684	1 692
情 報 通 信 業	1 990	1 878	1 824	1 716	1 955	1 933	1 742	1 735
運 輸 業 , 郵 便 業	2 086	2 086	1 834	1 819	2 063	2 054	1 777	1 778
卸 売 業 , 小 売 業	1 670	1 680	1 562	1 582	1 640	1 636	1 553	1 546
金 融 業 , 保 険 業	1 800	1 853	1 674	1 741	1 772	1 776	1 631	1 638
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 038	2 054	1 880	1 873	1 840	1 829	1 692	1 682
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1 831	1 961	1 692	1 814	1 860	1 852	1 698	1 691
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1 248	1 129	1 188	1 075	1 237	1 223	1 169	1 152
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1 496	1 522	1 417	1 446	1 640	1 595	1 552	1 508
教 育 , 学 習 支 援 業	1 573	1 633	1 478	1 484	1 514	1 502	1 420	1 411
医 療 , 福 祉	1 688	1 679	1 597	1 597	1 625	1 622	1 564	1 561
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 883	1 879	1 770	1 775	1 807	1 810	1 714	1 723
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 637	1 705	1 505	1 579	1 735	1 738	1 598	1 600

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成28年の常用労働者数は、489,459人(年平均)で、前年比 1.8%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、医療、福祉(5.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(5.0%増)等で増加となり、複合サービス事業(5.7%減)、不動産業、物品賃貸業(4.3%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、28.8%(男 13.4%、女 47.1%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 85.1%で最も高く、建設業が 5.3%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.86%、離職率 1.74%と、0.12ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業(0.60ポイント)、医療、福祉(0.47ポイント)等で入職超過となり、不動産業、物品賃貸業(0.63ポイント)、複合サービス事業(0.37ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

## Ⅱ 事業所規模30人以上

### 1 賃金の動き

#### (1) 調査産業計

平成28年の1人平均月間現金給与総額は、338,811円で、前年比0.2%減であった。

実質賃金指数は、99.8（平成27年＝100）で、前年比0.1%減であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で22,782円下回り、全国平均の93.7%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、272,013円で、前年比0.1%増であった。特別に支払われた給与は、66,798円で、前年差999円減であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

#### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、金融業、保険業が475,837円で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業453,828円、製造業409,115円と続き、宿泊業、飲食サービス業の129,748円が最も低くなっている。

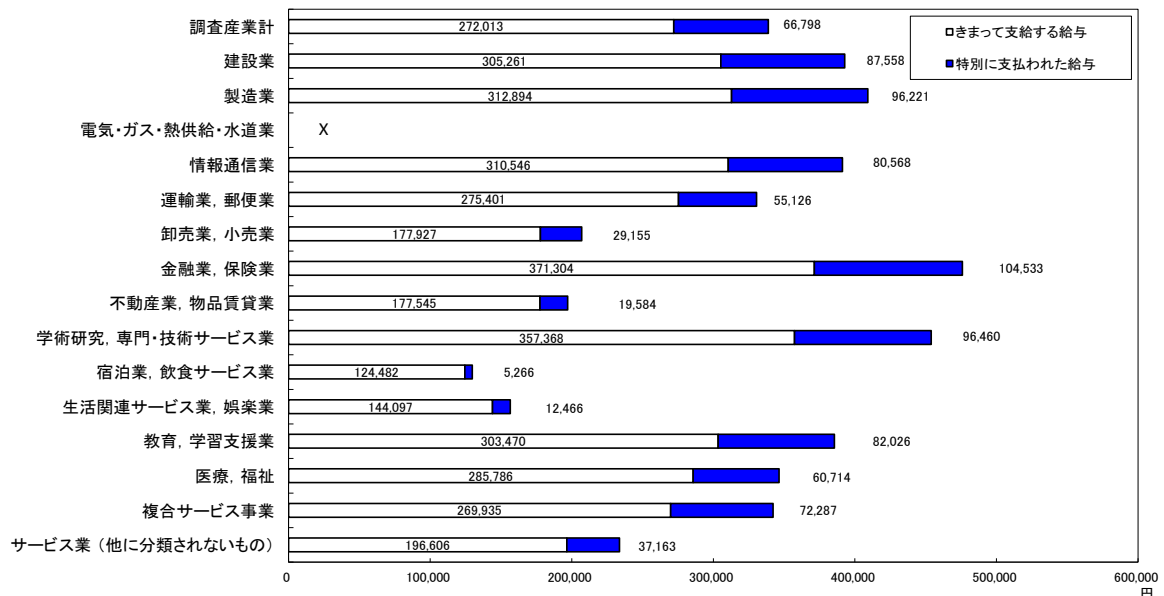
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成24年平均	328 322	96.5	△ 2.1	100.4	△ 1.9	96.1	△ 0.1	356 649	99.4	△ 0.9	104.2	△ 0.9	95.4	0.0		
25年	330 779	96.6	0.1	100.4	0.0	96.2	0.1	357 972	99.2	△ 0.3	103.4	△ 0.8	95.8	0.5		
26年	337 808	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	99.2	3.1	363 338	100.1	0.9	101.1	△ 2.4	99.0	3.3		
27年	339 450	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	0.9	357 949	100.0	0.0	100.0	△ 0.9	100.0	1.0		
28年	338 811	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.0	0.0	361 593	101.0	1.0	101.1	1.2	99.9	△ 0.1		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口県、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

### (3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 418,002円、女 235,019円となっており、女の賃金は男の56.2%であった。

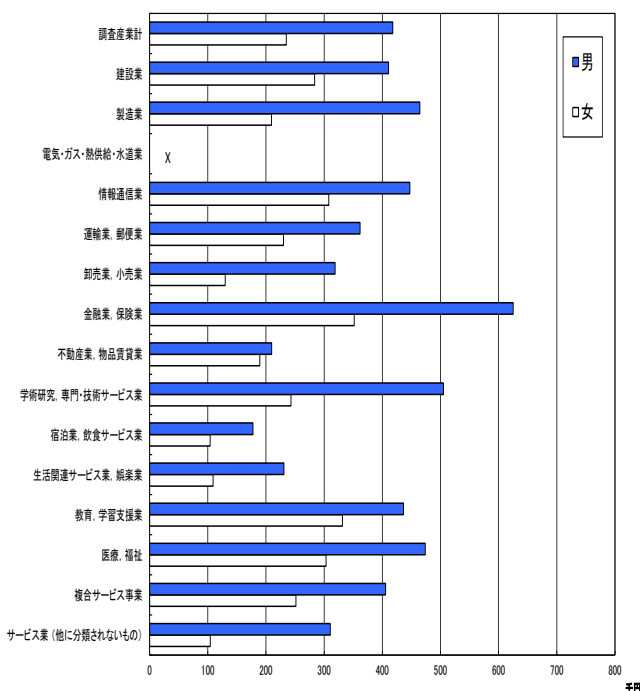
産業別に男女の格差をみると、不動産業、物品賃貸業が 90.3%と最も小さく、サービス業（他に分類されないもの）が 33.6%で最も大きくなっている。

(表6)

表6 産業別、男女別賃金

産業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
	円	円	
調査産業計	418 002	235 019	56.2
建設業	410 821	283 743	69.1
製造業	464 575	209 501	45.1
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	447 301	307 943	68.8
運輸業、郵便業	361 877	230 161	63.6
卸売業、小売業	318 917	129 964	40.8
金融業、保険業	625 026	351 571	56.2
不動産業、物品賃貸業	209 802	189 461	90.3
学術研究、専門・技術サービス業	505 004	243 085	48.1
宿泊業、飲食サービス業	177 655	104 059	58.6
生活関連サービス業、娯楽業	230 930	109 120	47.3
教育、学習支援業	436 512	331 399	75.9
医療、福祉	473 896	303 381	64.0
複合サービス事業	405 639	251 425	62.0
サービス業（他に分類されないもの）	310 583	104 308	33.6

図4 産業別、男女別賃金



## 2 労働時間の動き

### (1) 調査産業計

平成28年の1人平均月間総実労働時間は、151.5時間で前年比 0.4%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、138.5時間で、前年比 0.1%増、所定外労働時間は、13.0時間で、前年比 4.9%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 2.9時間、所定内労働時間で 2.6時間、所定外労働時間で 0.3時間長くなっている。

出勤日数（1人平均月間）は 19.3日で、前年と同水準であった。

(表7)

### (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 185.0時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 108.4時間で最も短くなっている。

前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業 (3.9%増)、金融業、保険業 (2.3%増) 等で増加、サービス業（他に分類されないもの） (2.2%減)、教育、学習支援業 (1.0%減) 等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成24年平均	152.5	0.2	140.6	0.4	11.9	△ 3.1	19.6	0.2	150.7	0.9	138.5	0.9	12.2	1.4	19.2	0.2
25年	151.9	△ 0.6	139.3	△ 1.2	12.6	7.2	19.4	△ 0.2	149.3	△ 1.0	136.9	△ 1.3	12.4	2.4	18.9	△ 0.3
26年	153.4	0.6	139.4	△ 0.4	14.0	11.4	19.3	△ 0.1	149.0	△ 0.2	136.2	△ 0.6	12.8	3.4	18.9	0.0
27年	151.9	△ 0.2	138.3	0.2	13.6	△ 4.0	19.3	0.0	148.7	△ 0.1	135.8	0.0	12.9	△ 0.3	18.8	△ 0.1
28年	151.5	△ 0.4	138.5	0.1	13.0	△ 4.9	19.3	0.0	148.6	△ 0.1	135.9	0.0	12.7	△ 1.7	18.8	0.0

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 164.5時間、女 134.3時間であった。

所定外労働時間では、男 17.6時間、女 6.9時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,818時間で、前年より 5時間短く、全国平均と比較すると 35時間長くなっている。

産業別にみると、建設業が 2,220時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,301時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年
調 査 産 業 計	1 823	1 818	1 660	1 662	1 784	1 783	1 630	1 631
建 設 業	2 220	2 220	1 985	1 981	2 081	2 102	1 853	1 873
製 造 業	1 964	1 962	1 759	1 763	1 976	1 975	1 765	1 765
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	1 882	1 892	1 678	1 682
情 報 通 信 業	1 910	1 937	1 763	1 789	1 945	1 928	1 723	1 721
運 輸 業 , 郵 便 業	2 083	2 095	1 796	1 813	2 053	2 046	1 762	1 764
卸 売 業 , 小 売 業	1 602	1 586	1 506	1 493	1 638	1 650	1 543	1 553
金 融 業 , 保 険 業	1 948	1 993	1 766	1 848	1 780	1 780	1 618	1 622
不動産業,物品賃貸業	1 818	1 838	1 801	1 814	1 772	1 764	1 622	1 616
学術研究,専門・技術サービス業	1 891	1 877	1 708	1 712	1 866	1 876	1 682	1 692
宿泊業,飲食サービス業	1 314	1 301	1 211	1 201	1 325	1 319	1 236	1 230
生活関連サービス業,娯楽業	1 357	1 411	1 292	1 327	1 595	1 580	1 498	1 490
教育,学習支援業	1 561	1 546	1 464	1 458	1 543	1 546	1 444	1 448
医 療 , 福 祉	1 811	1 802	1 704	1 708	1 721	1 714	1 650	1 643
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 939	1 974	1 778	1 824	1 865	1 870	1 763	1 769
サービス業(他に分類されないもの)	1 666	1 630	1 483	1 460	1 699	1 693	1 553	1 550

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成28年の常用労働者数は、274,065人(年平均)で、前年比 1.3%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、情報通信業(7.6%増)建設業(5.1%増)等で増加、複合サービス事業(8.0%減)、不動産業、物品賃貸業(1.8%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、24.5%(男 10.9%、女 42.4%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 73.6%で最も高く、金融業、保険業が 2.0%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.60%、離職率 1.52%と、0.08ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、情報通信業(0.68ポイント)、サービス業(他に分類されないもの)(0.39ポイント)等で入職超過となり、運輸業、郵便業(0.44ポイント)、金融業、保険業(0.42ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

#### 4 賞与の動き

調査産業計で平成28年の夏季賞与をみると、1人平均 409,174円、前年同期比 1.2%増であり、年末賞与は、1人平均 426,993円、前年同期比 2.0%減であった。

平均支給率は、夏季 1.27か月、年末 1.33か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、製造業（595,550円、1.37か月）で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業（586,284円、1.70か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（47,846円、0.39か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、学術研究、専門・技術サービス業（609,784円、1.77か月）で最も高く、以下、製造業（581,326円、1.37か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（60,188円、0.42か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、か月)

産 業	夏 季 賞 与					年 末 賞 与				
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率	
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年
調 査 産 業 計	409 174	3.3	1.2	1.24	1.27	426 993	9.1	△ 2.0	1.35	1.33
建 設 業	510 840	75.3	13.1	1.48	1.57	436 275	82.0	△ 0.8	1.43	1.42
製 造 業	595 550	2.8	2.0	1.40	1.37	581 326	3.5	△ 1.1	1.37	1.37
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	390 312	△ 41.0	23.7	1.24	1.39	373 297	△ 26.2	△ 3.6	1.49	1.44
運 輸 業 ， 郵 便 業	365 350	23.5	4.8	1.46	1.54	410 753	45.5	6.6	1.71	1.79
卸 売 業 ， 小 売 業	144 415	△ 39.8	0.4	0.76	0.77	174 992	△ 3.9	△ 16.6	1.02	0.92
金 融 業 ， 保 険 業	452 414	△ 4.5	△ 17.3	1.48	1.31	563 075	△ 0.2	△ 18.1	1.76	1.78
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	123 765	△ 66.4	40.8	0.58	0.79	110 550	△ 62.4	18.8	0.60	0.72
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	586 284	73.9	△ 12.7	1.79	1.70	609 784	△ 1.2	2.1	1.70	1.77
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	47 846	△ 17.8	5.6	0.37	0.39	60 188	26.7	0.3	0.44	0.42
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	75 771	△ 9.6	△ 6.7	0.53	0.54	81 882	△ 5.9	1.7	0.55	0.57
教 育 ， 学 習 支 援 業	463 489	△ 10.1	△ 2.6	1.48	1.60	506 600	△ 4.6	△ 5.7	1.79	1.68
医 療 ， 福 祉	345 289	0.6	4.9	1.12	1.22	412 607	10.7	△ 3.1	1.27	1.23
複 合 サ ー ビ ス 事 業	397 636	11.1	2.1	1.45	1.44	404 431	9.2	△ 8.5	1.75	1.52
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	238 115	60.1	△ 3.1	1.00	1.00	243 291	64.9	3.1	0.94	0.97
全 国 調 査 産 業 計	421 513	△ 3.2	2.4	1.13	1.14	428 786	△ 0.7	0.8	1.20	1.21

注) 1 夏季賞与は平成28年6～8月分、年末賞与は平成28年11月～平成29年1月分から集計したものである。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。

# 《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

## 1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成27年平均=100)

図5 (5人以上)

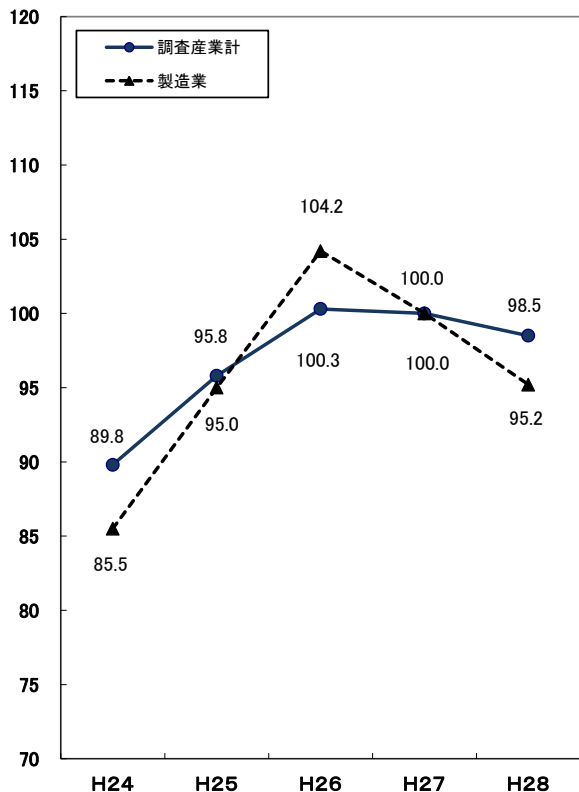
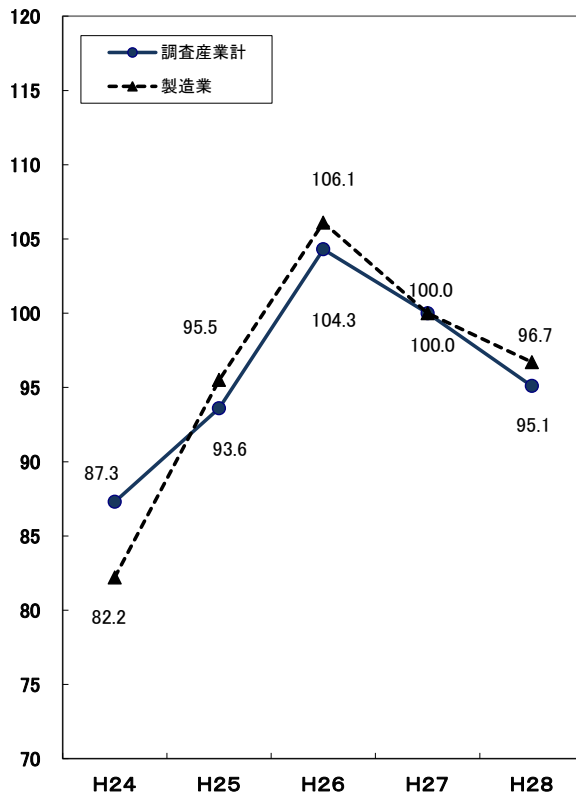


図6 (30人以上)



## 2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成27年平均=100)

図7 (5人以上)

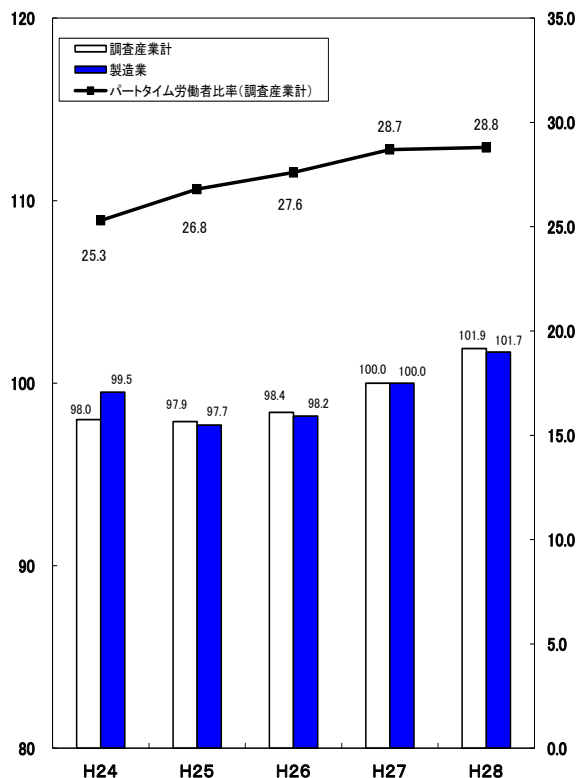


図8 (30人以上)

